

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月27日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sanyo-industries.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長
 氏名 松野 正文

氏名山岸 文男

TEL (03) 3685-3451

決算取締役会開催日 平成15年 5月27日
 定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	24,703	1.2	333	-	250	-
14年 3月期	24,407	0.8	235	-	125	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円銭	円銭	%	%	%
15年 3月期	475	-	13.54	-	4.2	1.2	1.0
14年 3月期	633	-	18.04	-	5.3	0.6	0.5

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 35,123,047株 14年 3月期 35,130,578株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円銭	中間	期末			
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	175	%	%
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	175	-	1.5

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
15年 3月期	20,947	10,868	51.9	309.49
14年 3月期	21,433	11,554	53.9	328.93

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 35,118,415株 14年 3月期 35,128,166株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 81,585株 14年 3月期 71,834株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円銭
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭	円銭
中間期	11,000	170	200	2.50	-	-
通期	25,000	250	200	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円70銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 平成15年3月31日		前 事 業 年 度 平成14年3月31日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	15,816	75.5	15,927	74.3	111
現金及び預金	1,992		1,271		
受取手形	6,644		6,754		
売掛金	4,258		4,522		
有価証券	901		500		
商物品	675		667		
製品	734		747		
原材料	372		287		
仕掛品	38		34		
前払費用	29		32		
未収入金	200		1,055		
短期貸付金	9		9		
関係会社短期貸付金	355		266		
繰延税金資産	-		92		
その他の流動資産	10		49		
貸倒引当金	408		366		
固定資産	5,123	24.5	5,506	25.7	382
有形固定資産	4,126	19.7	4,377	20.4	251
建物	1,442		1,528		
構築物	106		115		
機械装置	855		824		
車両運搬具	15		70		
工具器具備品	123		125		
土地	1,550		1,660		
建設仮勘定	31		53		
無形固定資産	113	0.6	138	0.7	24
借地権	68		68		
ソフトウェア	17		36		
その他の無形固定資産	28		33		
投資その他の資産	883	4.2	990	4.6	106
投資有価証券	357		405		
関係会社株式	184		184		
長期貸付金	14		24		
従業員長期貸付金	49		57		
関係会社長期貸付金	362		376		
長期前払費用	1		4		
破産・更生債権	270		397		
繰延税金資産	-		32		
その他の投資等	292		286		
貸倒引当金	649		780		
繰延資産	7	0.0	-		7
社債発行費	7		-		
資産合計	20,947	100.0	21,433	100.0	485

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 平成15年3月31日		前 事 業 年 度 平成14年3月31日		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	7,884	37.6	7,946	37.1	62
支払手形	4,983		4,579		
買掛金	1,476		1,442		
短期借入金	750		1,170		
1年内返済予定長期借入金	1		1		
未払金	246		282		
未払費用	29		0		
未払消費税等	54		66		
未払法人税等	44		44		
預り金	119		111		
賞与引当金	129		138		
設備支払手形	39		99		
その他の流動負債	9		9		
固定負債	2,194	10.5	1,932	9.0	262
社債	300		-		
長期借入金	7		9		
退職給付引当金	1,700		1,750		
役員退職慰労引当金	186		172		
負債合計	10,078	48.1	9,878	46.1	200
(資 本 の 部)					
資本金	-	-	1,760	8.2	1,760
資本準備金	-	-	1,101	5.1	1,101
利益準備金	-	-	440	2.1	440
その他の剰余金	-	-	8,342	38.9	8,342
任意積立金	-		8,850		
配当準備積立金	-		400		
別途積立金	-		8,450		
当期末処理損失	-		507		
その他有価証券評価差額金	-	-	69	0.3	69
自己株式	-	-	20	0.1	20
資本金	1,760	8.4	-	-	1,760
資本剰余金	1,101	5.3	-	-	1,101
資本準備金	1,101		-		
利益剰余金	8,131	38.8	-	-	8,131
利益準備金	440		-		
任意積立金	8,100		-		
配当準備積立金	200		-		
別途積立金	7,900		-		
当期末処理損失	408		-		
その他有価証券評価差額金	100	0.5	-	-	100
自己株式	24	0.1	-	-	24
資本合計	10,868	51.9	11,554	53.9	685
負債・資本合計	20,947	100.0	21,433	100.0	485

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		比 較 増 減
	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	24,703	100.0	24,407	100.0	296
売 上 原 価	18,386	74.4	17,896	73.3	489
売 上 総 利 益	6,317	25.6	6,510	26.7	192
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,651	26.9	6,746	27.7	94
営 業 損 失	333	1.3	235	1.0	97
営 業 外 収 益	136	0.5	163	0.7	26
受 取 利 息	20		22		
受 取 配 当 金	11		13		
受 取 賃 貸 料	65		71		
受 取 保 険 金	10		20		
経 営 指 導 料	14		14		
そ の 他	14		21		
営 業 外 費 用	54	0.2	53	0.2	0
支 払 利 息	15		21		
賃 貸 不 動 産 関 係 費	10		11		
公 示 催 告 費	8		-		
そ の 他	19		20		
経 常 損 失	250	1.0	125	0.5	125
特 別 利 益	45	0.2	-	-	45
固 定 資 産 売 却 益	45		-		
特 別 損 失	100	0.4	432	1.8	331
固 定 資 産 売 却 損	16		0		
固 定 資 産 除 却 損	27		15		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	57		405		
施 設 利 用 権 評 価 損	-		9		
税 引 前 当 期 純 損 失	305	1.2	557	2.3	251
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	44	0.2	45	0.2	
法 人 税 等 調 整 額	125	0.5	30	0.1	
当 期 純 損 失	475	1.9	633	2.6	158
前 期 繰 越 利 益	154		214		
中 間 配 当 額	87		87		
当 期 未 処 理 損 失	408		507		

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	科 目	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
当期末処理損失	408	当期末処理損失	507
任意積立金取崩額	700	任意積立金取崩額	750
配当準備積立金取崩額	200	配当準備積立金取崩額	200
別途積立金取崩額	500	別途積立金取崩額	550
計	291	計	242
これを次のとおり 処分いたします。		これを次のとおり 処分いたします。	
利益処分額		利益処分額	
利益配当金	87	利益配当金	87
	1株につき2円50銭		1株につき2円50銭
次期繰越利益	203	次期繰越利益	154

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....最終仕入原価法

原材料.....先入先出法による原価法

製品・仕掛品.....見積原価（先入先出法）

なお、実際原価との差額は期末に修正しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物...平成10年3月31日以前取得した建物.....定率法（簿価の78.7%）

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)定額法（簿価の21.3%）

その他...定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

3年間で每期均等額を償却しております。

5 引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金

債権（売掛金等）の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計処理方法の変更

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,056	7,143
2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。		
受取手形及び売掛金	595	614
支払手形及び買掛金	254	282
3. 担保資産		
担保差入資産		
建物	190	204
土地	638	638
計	829	843
上記の担保資産に対する債務		
短期借入金	750	1,120
割引手形	-	147
4. 授権株数		
普通株式	80,000,000 株	80,000,000 株
発行済株式総数		
普通株式	35,200,000 株	35,200,000 株
5. 自己株式の保有数		
普通株式	81,585 株	71,834 株
6. 保証債務	110	365
7. 手形割引高		
受取手形割引高	-	147
8. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	-	364
9. 平成13年10月30日の盗難事故による受取手形、株券の表示		
当期		
受取手形 195 百万円は未収入金として表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券 33 百万円が含まれております。		
前期		
受取手形 1,050 百万円は未収入金として表示しております。また投資有価証券には盗難事故による株券 242 百万円が含まれております。		

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. (1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給与	2,490	2,575
賞与引当金繰入額	107	115
退職給付費用	239	192
役員退職慰労引当金繰入額	13	11
厚生費	400	387
運賃・荷造費	1,595	1,615
賃借料	363	329
貸倒引当金繰入額	192	222
減価償却費	117	125
販売費及び一般管理費のうち販売費の占める割合	82 %	80 %
(2) 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	139	152
2. 関係会社との取引		
各科目に含まれている関係会社との取引による金額は次のとおりであります。		
受取利息	5	5
受取配当金	6	6
受取賃貸料	8	8
経営指導料	14	14
その他	0	0
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	43	-
機械装置	1	-
計	45	-
4. 固定資産売却損の内訳		
土地及び建物	6	-
機械装置	6	0
その他	2	0
計	16	0
5. 固定資産除却損の内訳		
機械装置	11	12
工具器具備品	8	0
その他	6	3
計	27	15

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額		
工具器具備品 取得価額相当額	74	87
減価償却累計額相当額	52	53
期 末 残 高 相 当 額	21	34

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	13	15
1 年 超	8	19
合 計	21	34

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	15	18
減 価 償 却 費 相 当 額	15	18

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当期
子会社株式で時価のあるものは、ありません。
前期
子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	284	284
退職給付引当金損金算入限度超過額	695	715
税務上の繰越欠損金	582	467
その他	190	147
繰延税金資産小計	1,753	1,615
評価性引当額	1,753	1,490
繰延税金資産合計	0	125

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期 繰延税金資産に対して全額評価性引当金を計上しているため、記載を省略しております。
前期 当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

役 員 の 異 動 (平成 15 年 6 月 27 日付予定)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

(1) 就任予定取締役

取 締 役 瀬 島 文 男 (現執行役員、営業統括部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 西 木 秀 磨

取 締 役 吉 村 弘

以 上